

2021年12月2日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

三井石油開発株式会社株式の追加取得について(2)

三井物産株式会社(社長：堀 健一、以下「三井物産」、「当社」)は、2021年10月27日付「三井石油開発株式会社株式の追加取得について」において、三井石油開発株式会社(以下「MOECO」)の株式20%相当を経済産業省から追加取得(以下「本取得」)することを公表いたしました。その詳細について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本取得の経緯

当社は、経済産業省が10月27日付で実施したMOECO株式の同省持分(20%相当)の公開入札で同株式を落札し、詳細条件の交渉を経て、追加取得を行うべく株式売買契約書を締結いたします。本取得の実行により当社は既存持分と併せMOECO株式約94%を保有する株主になります。

2. 本取得の概要

(1) 取得前の所有株式数	49,210,100株(74.26%)
(2) 取得株式数	13,276,000株
(3) 取得金額	716億円
(4) 取得後の所有株式数	62,486,100株(94.29%)

3. 業績への影響

本追加取得影響は2021年11月2日に公表した連結決算業績予想には含まれておりませんが、影響は軽微と見込んでおります。

4. 今後の方針

MOECOは1969年に設立されて以来、タイ沖事業を中心に世界各地で探鉱・開発・生産事業を展開し、当社と共に日本を始めとする世界のエネルギー安定供給に貢献する

グローバルな石油・天然ガスのポートフォリオを構築してきました。
 社会の持続的な成長のために、より多くのエネルギーをよりクリーンな形で求められる
 「Dual Challenge」のニーズが世界中で広がっています。当社はますます加速していく
 その流れに対応し、より機動的に事業ポートフォリオを強化し、次世代に資するクリー
 ンエネルギー事業の運営体制を構築・強化するために、完全子会社化も視野に入れた上
 で経済産業省の保有する同社株式を追加取得いたします。

当社のグローバルなネットワークを始めとする総合力と MOECO の探鉱・開発・生産
 事業で培った技術を始めとする知見を更に高度に融合させることで、当社グループは地
 熱発電事業の拡充や二酸化炭素回収・有効利用・貯留事業(CCUS 事業)、更に CCUS に
 よるクリーン燃料水素事業、クリーン燃料アンモニア事業への領域拡大など「環境と調
 和する社会」と「安定供給の基盤」の実現に引き続き取り組んでいきます。

5. 対象会社の概要

(1) 会社名	三井石油開発株式会社	
(2) 本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 Otemachi One 三井物産ビル 14F	
(3) 設立	1969 年 7 月 19 日	
(4) 代表者	代表取締役 濱本 浩孝	
(5) 事業概要	エネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売 ならびに投資	
(6) 資本金	331 億 3,340 万円(2021 年 3 月末時点)	
(7) 売上高 (連結)	995 億 92 百万円(2021 年 3 月末時点)	
(8) 従業員数	167 名 (2021 年 3 月末時点)	
(9) 株主・持株比率	持分追加取得前	三井物産 74.26%、 経済産業大臣 20.03%、 その他株主 5.71%
	持分追加取得後	三井物産 94.29%、その他株主 5.71%
(10) ウェブサイト	https://www.moeco.com/index.html	

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
 IR 部 TEL：03(3285)7657
 広報部 TEL：080(5912)0321

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。